

東日本大震災復興特別会計 平成29年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,144	736	△408	未払金	4	3	△0
未収金	0	0	△0	未払費用	1	1	△0
前払金	102	57	△44	保管金等	0	0	△0
貸付金	34	35	0	賞与引当金	0	0	△0
その他債権等	2	2	△0	公債	6,995	5,526	△1,468
貸倒引当金等	△0	△0	0	退職給付引当金	3	3	0
有形固定資産	110	85	△25	その他の債務等	0	0	△0
国庫財産(公共用財産除く)	2	0	△2				
公共用財産	83	68	△15				
物品	24	17	△7				
無形固定資産	0	0	△0	負債合計	7,006	5,536	△1,470
出資金	721	747	25	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	3,260	1,675	△1,585	資産・負債差額	△1,627	△2,195	△568
資産合計	5,379	3,340	△2,038	負債及び資産・負債差額合計	5,379	3,340	△2,038

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国庫財産(公共用財産除く)	1 億円(△24 億円)
建設仮勘定	1 億円(△24 億円)
・公共用財産	680 億円(△158 億円)
建設仮勘	680 億円(△158 億円)
・前払金	576 億円(△447 億円)
・貸付金	354 億円(+5 億円)
災害援護資金貸付金	135 億円(△4 億円)
(独)日本学生支援機構	219 億円(+10 億円)

主な増減内容等	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金	△4,084 億円
前払金	△447 億円
貸付金…新規貸付による増等	+5 億円
有形固定資産	△254 億円
出資金…(株)日本政策金融公庫等	+254 億円
国債整理基金…有価証券の減	△15,851 億円
(負債)	
公債…復興債の償還	△14,686 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等…支出の減	△4,421 億円
委託費等…支出の減	△18 億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△886 億円
庁費等	△488 億円
公債事務取扱費	98 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
平成29年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	
	△153 億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源…前年度剰余金受入の減等	△4,677 億円
業務支出…補助金等支出の減等	△6,956 億円
財務収支…公債発行による収入の減等	△6,362 億円

東日本大震災復興特別会計の業務等の概要

1. 東日本大震災復興特別会計の設置目的
東日本大震災からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに、復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的とする。

2. 東日本大震災復興特別会計の業務内容
①災害救助等関係事業
②災害廃棄物処理事業
③復興関係公共事業
④災害関連融資関係事業
⑤東日本大震災復興交付金事業
⑥原子力災害復興関係事業
⑦その他

3. 定員数 1,051人

4. 主な資金の流れ
一般会計から受入
国債整理基金特別会計へ繰入
復興債の償還金、利子等の繰入
交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入
復興費用の繰入
独立行政法人及び政府関係機関等
復興事業に係る出資金及び補助金等の支出

5. 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額: 29,235 億円
支出済歳出額: 21,875 億円
剰余金: 7,359 億円

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費等	9	9	0
補助金等	1,396	954	△442
委託費等	28	26	△1
独立行政法人運営費交付金	7	6	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	342	254	△88
食料安定供給特別会計への繰入	0	-	△0
装備品等購入費	1	0	△1
修理費等	7	9	2
庁費等	537	489	△48
公債事務取扱費	0	10	9
その他の経費	29	33	4
減価償却費	7	7	△0
貸倒引当金等繰入額	0	0	△0
支払利息	5	1	△4
資産処分損益	-	0	0
本年度業務費用合計	2,375	1,804	△571

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
本年度業務費用合計(A)	△2,375	△1,804	571
財源合計(B)	2,001	1,788	△212
目的税等収入	370	396	25
無償所管換等	△172	△389	△217
資産評価差額	△205	315	520
その他資産・負債差額の増減	278	△479	△757
本年度末資産・負債差額	△1,627	△2,195	△568
(参考) (A)+(B)	△373	△15	358

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	492	720	227
財源	3,314	2,846	△467
業務支出	△2,821	△2,125	695
財務収支	651	15	△636
公債の発行による収入	790	76	△714
公債の償還による支出	△127	△55	71
利息の支払額	△11	△5	5
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,144	735	△408
翌年度歳入繰入	1,144	735	△408
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	1,144	736	△408

東日本大震災復興特別会計 平成29年度特別会計連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,149	744	△405	未払金	6	7	0
未収金	0	0	△0	未払費用	1	1	△0
前払金	102	57	△44	保管金等	0	0	△0
貸付金	34	35	0	賞与引当金	0	0	0
その他の債権等	2	2	△0	公債	6,995	5,526	△1,468
貸倒引当金等	△0	△1	△0	退職給付引当金	3	4	0
有形固定資産	111	85	△25	その他の債務等	0	0	△0
国有財産等(公共用財産除く)	2	0	△2				
公共用財産	83	68	△15				
物品	24	17	△7				
無形固定資産	1	1	△0				
出資金	718	742	23	負債合計	7,009	5,540	△1,468
その他の投資等	0	0	0	< 資産・負債差額の部 >			
国債整理基金	3,260	1,675	△1,585	資産・負債差額	△1,627	△2,195	△568
資産合計	5,382	3,344	△2,037	負債及び資産・負債差額合計	5,382	3,344	△2,037

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費等	9	10	0
売上原価	3	5	1
補助金等	1,396	954	△442
委託費等	23	19	△3
独立行政法人運営費交付金	7	6	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	342	254	△88
食料安定供給特別会計への繰入	0	-	△0
装備品等購入費	1	0	△1
修理費等	7	9	2
庁費等	537	489	△48
公債事務取扱費	0	10	9
その他の経費	30	34	4
減価償却額	7	7	△0
貸倒引当金等繰入	0	0	△0
支払利息	5	1	△4
資産処分損益	-	0	0
本年度業務費用合計	2,375	1,804	△571

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	△1,153	△1,627	△473
本年度業務費用合計(A)	△2,375	△1,804	571
財源合計(B)	2,001	1,788	△212
目的税等収入	370	396	25
無償所管換等	△172	△389	△217
資産評価差額	△205	315	520
その他資産・負債差額の増減	278	△479	△757
本年度末資産・負債差額	△1,627	△2,195	△568
(参考) (A) + (B)	△373	△15	358

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	497	728	231
財源	3,317	2,851	△466
業務支出	△2,820	△2,122	697
財務収支	651	15	△636
公債の発行による収入	790	76	△714
公債の償還による支出	△127	△55	71
利息の支払額	△11	△5	5
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,148	743	△405
翌年度歳入繰入等	1,148	743	△405
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	△0
本年度末現金・預金残高	1,149	744	△405

特別会計連結財務書類について

- 作成目的
復興特別会計の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「特別会計財務書類の作成基準」に基づき作成(特別会計財務書類と独立行政法人等を合算し、特別会計と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)
(連結対象法人と復興特別会計の業務関連性)
出資割合 100%
(連結の基準)
復興特別会計が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
- 特別会計連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、特別会計財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

特別会計財務書類との主な相違

- 連結貸借対照表(資産)
出資金・・・相殺消去 △49 億円
- 連結業務費用計算書
売上原価 57 億円
委託費等・・・相殺消去 △67 億円
- 連結資産・負債差額増減計算書
独立行政法人等収入・・・相殺消去 △62 億円
その他資産・負債差額の増減・・・相殺消去 △20 億円
- 連結区分別収支計算書
財源
独立行政法人等収入・・・相殺消去 △67 億円
業務支出
委託費等・・・相殺消去 △67 億円